

高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和4年度 第4四半期・令和5年1月～3月)

2023/3/28

ポイント

- ◆ 売上高対前年同期比は全産業で前期比3.3ポイント下落し2.1ポイント
小売業を除く全4業種で減少
- ◆ 採算性対前年同期比は全産業で前期比3.8ポイント上昇し-23.6ポイント
製造・サービス業で下落し、建設・卸売・小売業で上昇
- ◆ 材料、原材料、仕入単価の上昇が全産業で経営課題のトップ
従業員の確保難も建設・製造・サービス業で上位にあげられる

□ 小売業で改善が見られるものの、材料、原材料、仕入価格の高騰など不確実性はみられる

売上高対前年同期比(全産業)は、2.1と前回調査(5.4)から、3.3ポイント下落した(表1)。産業別で見ると、建設・製造・卸売業・サービス業の産業が下落しており、特に建設業(22.5ポイント下落)での減少が目立つ。また、小売業で31.4ポイントの上昇となった。

来期の売上高見通し(グラフ2-2)は、減少との回答が5.5ポイント上昇した。増加・不変の合計が66.2%となり、前回調査から5.6ポイント減少し、来期見通しに後向きな経営者が増えた。

採算性(表3)は全産業で-23.6となり前回調査から3.8ポイント上昇した。建設・小売・卸売業で改善がみられた。

従業員水準(グラフ5 表5)は卸売業を除く産業で、不足傾向(0を下回る)となった。今回調査では、卸売業で過剰傾向(0を上回る)となったものの、全産業で見ると-12.8となり、以前従業員の不足傾向は続いている。

直面する経営課題では、材料、原材料、仕入単価の上昇が全産業でトップとなったほか、利用者・消費者ニーズの変化への対応も上位にあげられる。

昨今、企業経営において、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する経営手法である健康経営の重要性が高まっている。健康経営は、2022年6月に閣議決定された、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」においても人への投資に係る柱の中に位置づけられた。健康経営を通じて、個人の生活習慣の改善が図られると共に、業務パフォーマンスを向上させる効果が期待されている。また、企業が従業員の健康増進・活力向上に取り組むことは、生産性の向上や企業イメージの向上にもつながり得る。企業による健康経営の取り組みを評価・調査する枠組みとして、企業の環境・社会・ガバナンス(ESG)に係る取り組みをスコアや格付で評価するESG評価や、経済産業省による健康経営優良法人認定が挙げられる。高齢化が進展する日本において、企業が健康投資により従業員の健康増進・活力向上を促すことは、国民の健康寿命の延伸にもつながる社会的意義のある取り組みである。健康経営を通じた従業員のパフォーマンス向上が、企業の生産性向上のキーワードとなり得るかもしれない。

健康経営優良法人認定への取り組み



健康経営優良法人
Health and productivity



健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

(経済産業省ホームページより)

高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和4年度 第4四半期・令和5年1月～令和5年3月)

調査月 令和5年1月～令和5年3月 (基準日3月1日)

対 象 高岡市内事業所 330社

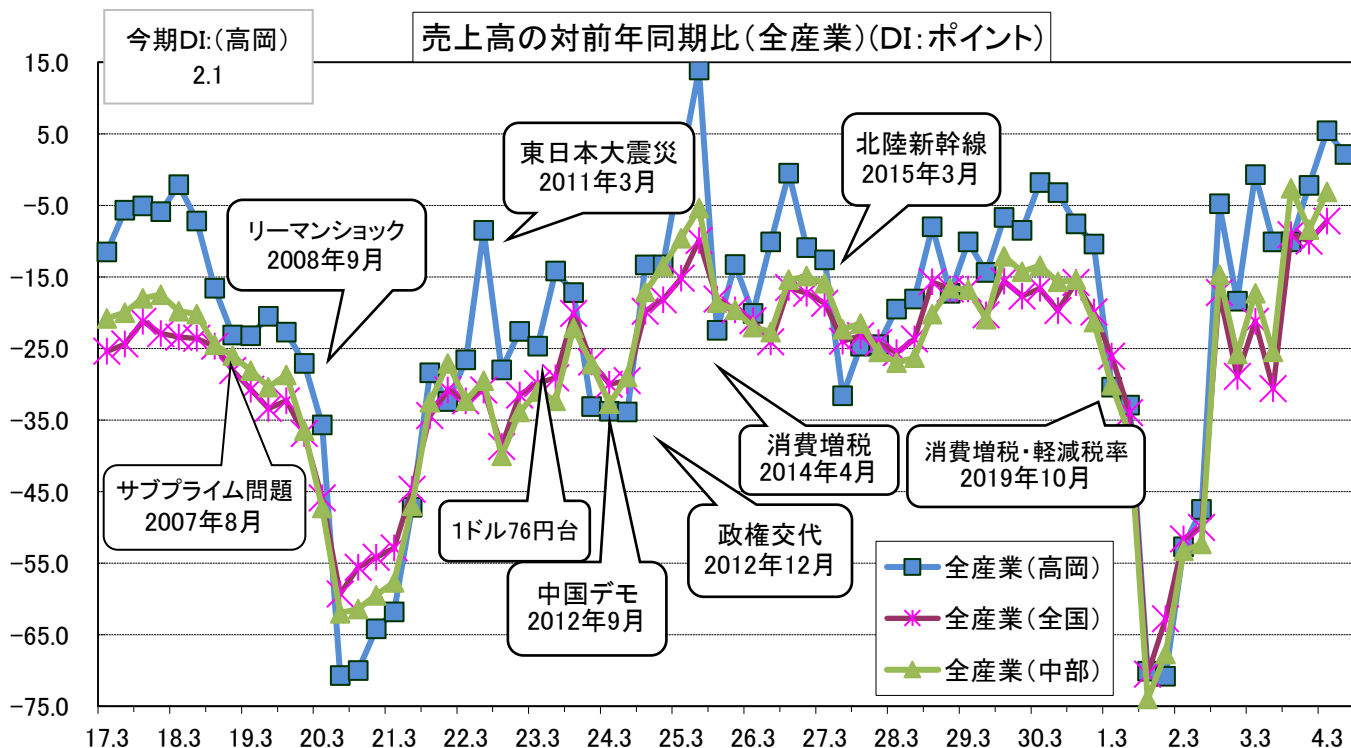
回答数 144社 (回収率 43.6%)

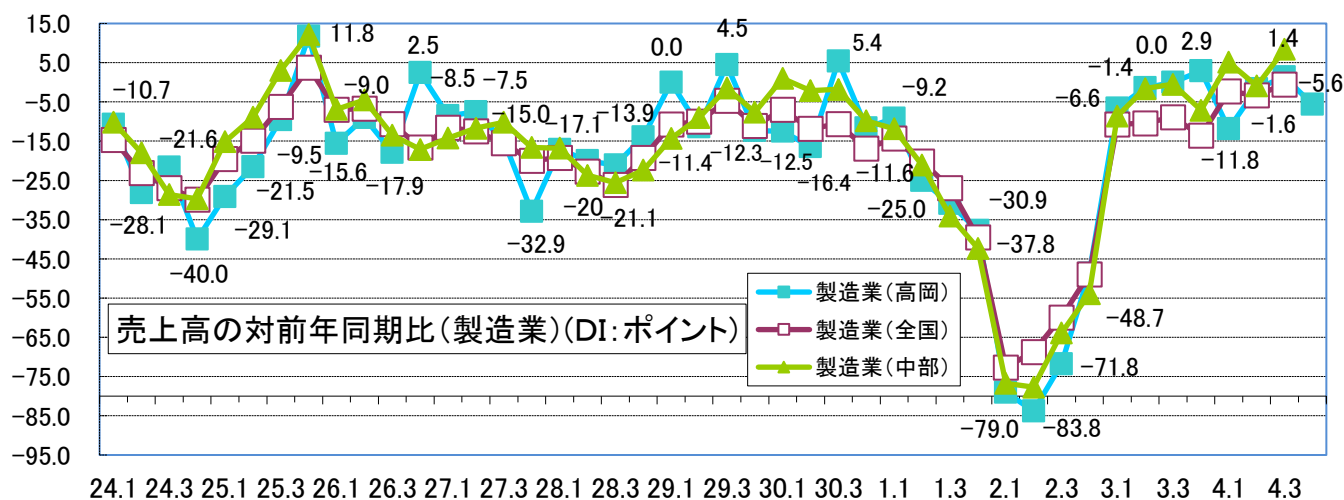
回答業種内訳及び構成比

	建設	製造	卸売	小売	サービス	全体
回答数	14社	71社	24社	14社	21社	144社
%	9.7%	49.3%	16.7%	9.7%	14.6%	100.0%

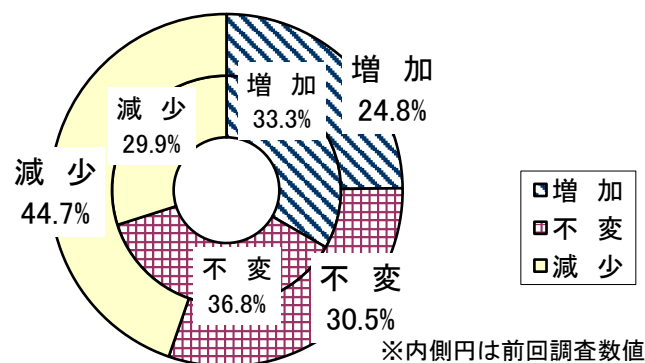
■ 1. 売上高の対前年同期比 (%) (ポイント) ※全国、中部DIは前回調査分

		増 加	不 変	減 少	DI	前回DI	変 化	全国DI
業	建設業	28.6	35.7	35.7	-7.1	15.4	-22.5	-15.4
	総合・土木	33.3	33.3	33.3	0.0	42.9	-42.9	-
	建築・職別工事	20.0	40.0	40.0	-20.0	-16.7	-3.3	-
	製造業	36.6	21.1	42.3	-5.6	1.4	-7.0	-0.5
	銅器・漆器	28.6	35.7	35.7	-7.1	-6.7	-0.4	-
	アルミ・機械・化学・電気	41.0	17.9	41.0	0.0	8.1	-8.1	-
	食品・繊維・紙・他	37.5	18.8	43.8	-6.3	0.0	-6.3	-
種	卸売業	29.2	33.3	37.5	-8.3	4.0	-12.3	0.8
	銅器・漆器	25.0	50.0	25.0	0.0	-33.3	33.3	-
	その他	31.6	26.3	42.1	-10.5	22.2	-32.7	-
	小売業	35.7	50.0	14.3	21.4	-10.0	31.4	-17.6
	食品・衣料・雑貨	60.0	40.0	0.0	60.0	-14.3	74.3	-
	電化製品・文化品・他	22.2	55.6	22.2	0.0	-7.7	7.7	-
	サービス業	42.9	47.6	9.5	33.3	35.3	-2.0	-2.6
全産業		35.4	31.3	33.3	2.1	5.4	-3.3	-7.2

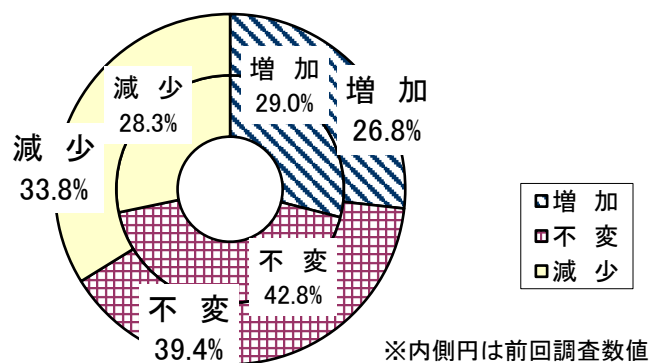




■ 2-1. 売上高の対前期比



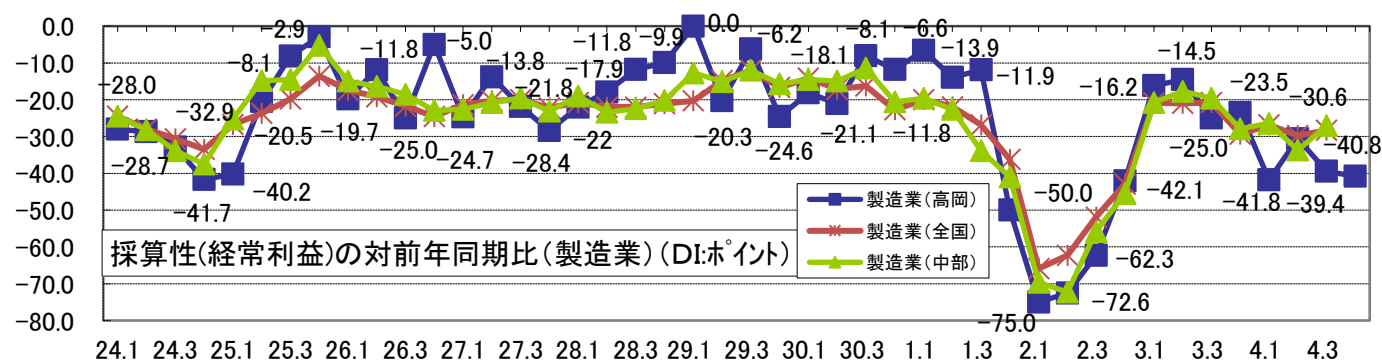
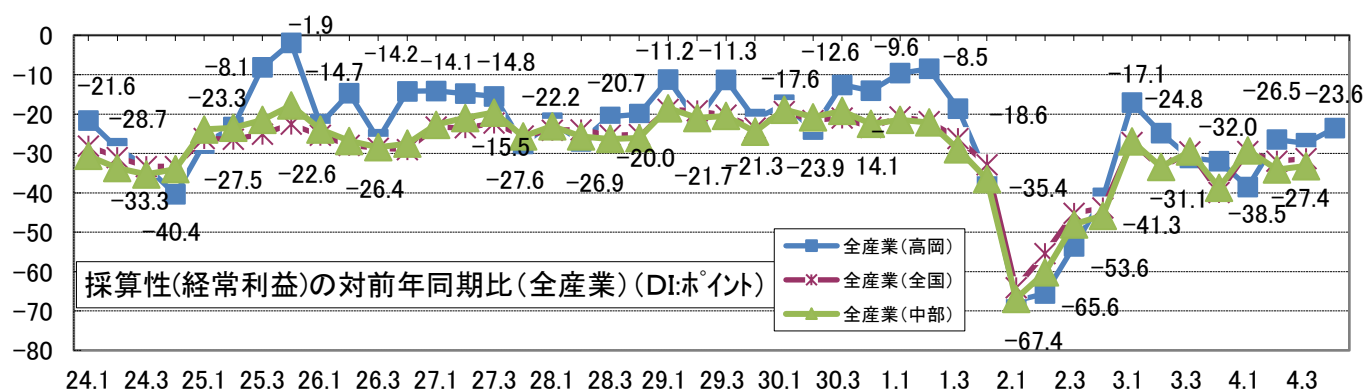
■ 2-2. 売上高の来期見通し(対前年同期比)



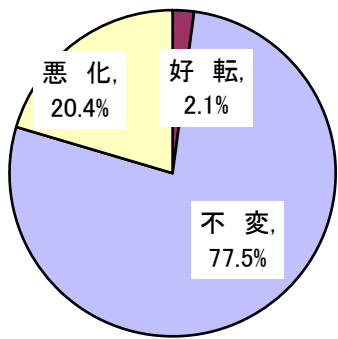
■ 3. 採算性(経常利益)の対前年同期比 (%) (ポイント)

※全国DIは前回調査分

		好転	不変	悪化	DI	前回DI	変化	全国DI
業種	建設業	7.1	78.6	14.3	-7.1	-7.7	0.6	-33.7
	製造業	15.5	28.2	56.3	-40.8	-39.4	-1.4	-28.3
	卸売業	29.2	41.7	29.2	0.0	-20.0	20.0	-21.4
	小売業	14.3	50.0	35.7	-21.4	-45.0	23.6	-37.1
	サービス業	14.3	66.7	19.0	-4.8	17.6	-22.4	-30.1
	全産業	16.7	43.1	40.3	-23.6	-27.4	3.8	-31.3



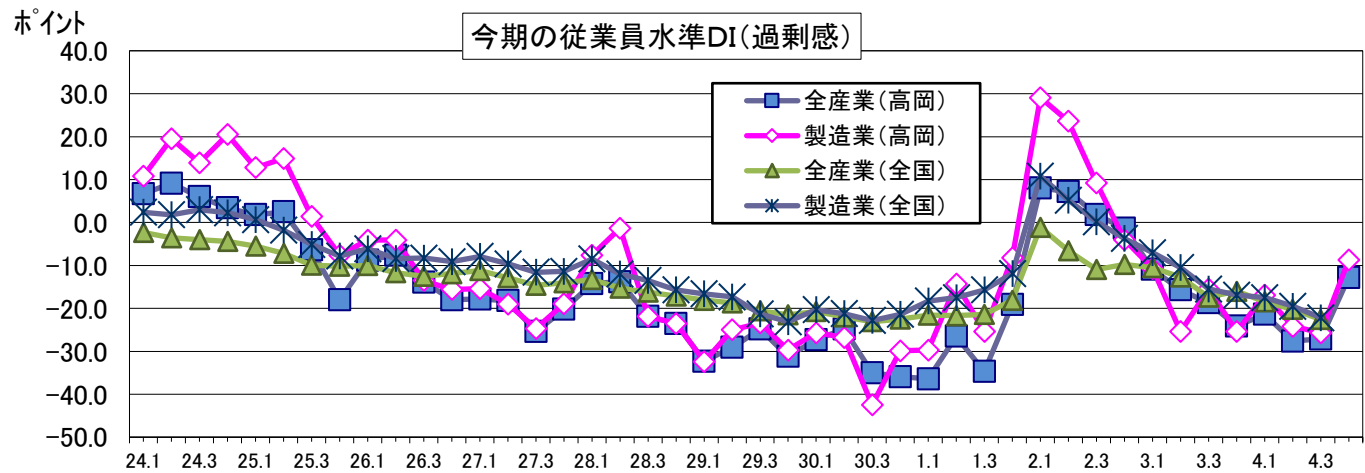
4. 資金繰り(前年同期比)



資金繰り(前年同期比)の推移

	好転	悪化	DI
4.4	2.1%	20.4%	-18.3
4.3	4.4%	15.6%	-11.1
4.2	5.4%	16.9%	-11.5
4.1	2.7%	21.2%	-18.5
3.4	6.7%	18.0%	-11.3
3.3	11.3%	19.4%	-8.1
3.2	12.7%	11.5%	1.2
3.1	5.7%	22.9%	-17.2
2.4	5.5%	28.7%	-23.2

5. 今期の従業員水準(今期の過剰感)



従業員水準(過剰感)の推移

(ポイント)

	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4
建設業	-33.3	-47.4	-52.9	-44.4	-70.6	-62.5	-53.8	-42.9
製造業	-10.7	-25.4	-15.5	-25.4	-16.9	-24.2	-25.7	-8.7
卸売業	10.7	16.7	-3.8	0.0	-7.4	0.0	-12.0	8.3
小売業	-15.8	5.6	-13.3	-11.1	-13.3	-26.7	-31.6	-23.1
サービス業	-16.0	-20.0	-23.8	-40.0	-19.0	-40.0	-29.4	-23.8
全産業	-10.9	-15.7	-18.7	-24.1	-21.4	-27.6	-27.1	-12.8

※数字が小さいほど不足感が強い

6. 直面している経営上の問題(各業種の回答上位)

複数回答

建設業	①材料価格の上昇	30.0%
	②従業員の確保難	20.0%
	③下請単価の上昇	10.0%
製造業	①原材料価格の上昇	21.5%
	②原材料費・人件費以外の経費の増加	14.9%
	③従業員の確保難	12.8%
卸売業	①仕入単価の上昇	25.4%
	②需要の停滞	15.9%
	③人件費以外の経費の増加	14.3%
小売業	①仕入単価の上昇	19.0%
	②消費者ニーズの変化への対応	16.7%
	③需要の停滞	11.9%
サービス業	①利用者ニーズの変化への対応	14.0%
	①材料等仕入単価の上昇	14.0%
	①従業員の確保難	14.0%